

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社山大
【英訳名】	Yamadai Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 貞夫
【本店の所在の場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部部長 木村 昭俊
【最寄りの連絡場所】	宮城県石巻市潮見町2番地の3
【電話番号】	(0225)93-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部部長 木村 昭俊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	1,582,919	3,364,404	4,298,105
経常利益(千円)	119,251	370,955	298,099
四半期(当期)純利益(千円)	145,433	347,325	658,127
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	151,636	346,941	682,384
純資産額(千円)	1,269,152	2,107,627	1,799,634
総資産額(千円)	5,223,586	5,413,401	5,180,127
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	26.13	62.42	118.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	24.3	38.9	34.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	189,318	186,556	201,826
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	155,665	54,738	167,775
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	91,711	157,692	164,729
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	260,381	161,886	187,761

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.80	35.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等により穏やかな回復の兆しが見られるものの、欧州債権問題、円高の長期化等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅建築業界におきましては、住宅支援政策の効果等により、回復傾向にあるものの、所得・雇用等に対する先行き不安があり、依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループは、木材利用促進法による大型木造物件等の増加需要と震災復興需要を背景に、東日本大震災による地域社会の復旧・復興の需要に対応できる、宮城の伊達な杉（当社ウッド・ミル製材工場で生産される国産人工乾燥杉製材品）、構造プレカット・羽柄プレカット・合板プレカット（東日本大震災復興による職人不足に伴う賃金高騰問題を解決できるプレカット）等を営業戦略の柱とし、国内住宅市場の環境変化等を見据えながら、東日本大震災からの復旧・復興に貢献することが社会的使命と考え努力してまいりました。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、東日本大震災の復興需要の増加等により、3,364百万円（前年同四半期比112.5%増）を計上いたしました。営業利益、経常利益及び四半期純利益は、東日本大震災復旧・復興関連の完成工事高の増加等により、営業利益356百万円（前年同四半期比267.8%増）、経常利益370百万円（前年同四半期比211.1%増）、四半期純利益347百万円（前年同四半期比138.8%増）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

ア．住宅資材事業

東日本大震災の復興需要の増加等により、売上高2,801百万円（前年同四半期比117.4%増）、営業利益321百万円（前年同四半期比219.8%増）となりました。ただし、前年同四半期は、東日本大震災の被災により当社の工場がフル操業できる体制が整ったのが平成23年10月であったため、製品売上高についてはその影響がありました。

イ．ホーム事業

東日本大震災の復興関連の完成工事高の増加等により、売上高541百万円（前年同四半期比96.5%増）、営業利益96百万円（前年同四半期比114.2%増）となりました。

ウ．賃貸事業

賃貸収入は、売上高21百万円（前年同四半期比13.8%増）、営業利益14百万円（前年同四半期比42.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結会計期間末に比べ98百万円（37.8%）減少し、161百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ2百万円（1.4%）減少し、186百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が374百万円、減価償却費の非資金費用が95百万円あったものの、売上債権、たな卸資産、仕入債務等運転資本の増減による資金の減少が227百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ100百万円（64.8%）減少し、54百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が54百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期連結累計期間に比べ65百万円（71.9%）増加し、157百万円となりました。これは、主に短期借入金の純減少額が40百万円、約定弁済に伴う長期借入金の返済による支出が74百万円及び配当金の支払額が38百万円あったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,000,000
計	21,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,936,840	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	5,936,840	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	5,936,840	-	1,103,184	-	97,927

(6) 【大株主の状況】

平成24年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
高橋 貞夫	宮城県石巻市	688	11.59
有限会社エステートヤマダイン	宮城県石巻市宜山町3-13	593	9.99
高橋 武一	宮城県石巻市	329	5.55
鈴木 正利	静岡県浜松市東区	316	5.32
株式会社山友殖林	宮城県石巻市相野谷字五味前 2 番23-1	204	3.44
高橋 恒	宮城県石巻市	203	3.43
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3-20	150	2.53
高橋 勝	宮城県石巻市	134	2.26
高橋 万	宮城県仙台市	133	2.25
山大従業員持株会	宮城県石巻市潮見町2-3	131	2.21
計	-	2,882	48.56

- (注) 1. 当社は自己株式を372千株保有しておりますが、上記の大株主の状況から除いております。
2. 有限会社エステートヤマダインは議決権の所有割合が10%を越えております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 372,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,550,000	5,550	同上
単元未満株式	普通株式 14,840	-	同上
発行済株式総数	5,936,840	-	-
総株主の議決権	-	5,550	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社山大	宮城県石巻市潮見町2-3	372,000	-	372,000	6.27
計	-	372,000	-	372,000	6.27

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 管理部担当兼住宅資材事業部担当兼開 発生産部部長	常務取締役 住宅資材事業部担当兼開発生産部部長	石川 寛猛	平成24年8月9日
専務取締役 ホーム事業部担当兼渉外担当	専務取締役	高橋 勝	平成24年8月9日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	187,761	161,886
受取手形及び売掛金	² 1,246,109	² 1,576,150
完成工事未収入金	22,844	13,271
商品及び製品	252,541	227,884
仕掛品	90,156	105,618
原材料及び貯蔵品	36,403	69,309
販売用土地建物	83,422	84,379
未成工事支出金	82,705	129,333
その他	76,112	48,027
貸倒引当金	14,213	13,843
流動資産合計	2,063,843	2,402,018
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	628,529	606,550
機械装置及び運搬具(純額)	416,627	360,639
土地	1,530,583	1,488,717
その他(純額)	292,083	315,336
有形固定資産合計	2,867,823	2,771,243
無形固定資産		
投資その他の資産	20,235	17,435
その他	258,126	251,625
貸倒引当金	29,902	28,920
投資その他の資産合計	228,223	222,704
固定資産合計	3,116,283	3,011,383
資産合計	5,180,127	5,413,401
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 1,017,152	² 1,145,580
工事未払金	57,710	51,556
短期借入金	790,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	164,218	180,104
賞与引当金	7,500	14,000
完成工事補償引当金	1,700	2,433
その他	² 394,630	317,936
流動負債合計	2,432,911	2,461,610
固定負債		
長期借入金	667,782	577,746
退職給付引当金	112,349	104,053
その他	167,450	162,363
固定負債合計	947,581	844,163
負債合計	3,380,492	3,305,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,103,184	1,103,184
資本剰余金	97,927	97,927
利益剰余金	677,207	985,585
自己株式	50,069	50,069
株主資本合計	1,828,249	2,136,627
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	249	633
土地再評価差額金	28,365	28,365
その他の包括利益累計額合計	28,615	28,999
純資産合計	1,799,634	2,107,627
負債純資産合計	5,180,127	5,413,401

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,582,919	3,364,404
売上原価	1,267,021	2,740,432
売上総利益	315,898	623,972
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	7,384	1,914
給与手当	67,169	71,991
賞与引当金繰入額	3,407	8,155
退職給付費用	8,940	4,265
その他	132,105	181,248
販売費及び一般管理費合計	219,007	267,575
営業利益	96,890	356,396
営業外収益		
受取利息	1,351	1,362
受取配当金	1,232	1,281
仕入割引	6,123	8,682
受取助成金	12,938	9,612
雑収入	11,745	5,956
営業外収益合計	33,392	26,894
営業外費用		
支払利息	7,741	8,400
売上割引	1,628	3,019
出資分配損	1,504	143
雑損失	155	772
営業外費用合計	11,031	12,336
経常利益	119,251	370,955
特別利益		
受取助成金	84,836	3,320
災害見舞金	14,269	-
特別利益合計	99,105	3,320
特別損失		
災害による損失	63,232	-
投資有価証券評価損	8,141	-
特別損失合計	71,373	-
税金等調整前四半期純利益	146,983	374,275
法人税、住民税及び事業税	1,550	26,950
法人税等合計	1,550	26,950
少数株主損益調整前四半期純利益	145,433	347,325
四半期純利益	145,433	347,325

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	145,433	347,325
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	6,203	384
その他の包括利益合計	6,203	384
四半期包括利益	151,636	346,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	151,636	346,941

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	146,983	374,275
減価償却費	66,527	95,016
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,384	1,351
賞与引当金の増減額(は減少)	2,400	6,500
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	271	733
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,420	8,295
受取利息及び受取配当金	2,583	2,643
支払利息	7,741	8,400
出資分配損(分配益)	1,504	143
受取助成金	84,836	3,320
災害見舞金	14,269	-
投資有価証券評価損	8,141	-
売上債権の増減額(は増加)	94,406	320,467
たな卸資産の増減額(は増加)	207,079	29,431
仕入債務の増減額(は減少)	207,120	122,274
未払消費税等の増減額(は減少)	-	27,112
未収消費税等の増減額(は増加)	36,154	42,486
その他	138	75,722
小計	210,840	235,710
利息及び配当金の受取額	2,307	2,363
利息の支払額	7,978	8,070
災害損失の支払額	83,332	45,140
災害見舞金の受取額	14,269	-
助成金の受取額	53,585	3,320
法人税等の支払額	373	3,169
法人税等の還付額	-	1,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,318	186,556
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	188,856	54,288
設備投資受取助成金収入	32,000	-
無形固定資産の取得による支出	880	6,050
貸付金の回収による収入	1,078	2,122
出資分配金の受取による収入	1,000	4,300
出資金の払込による支出	7	23
その他の投資による支出	-	800
投資活動によるキャッシュ・フロー	155,665	54,738
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	40,000
長期借入金の返済による支出	90,000	74,150
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,711	4,594
配当金の支払額	-	38,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,711	157,692
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	58,058	25,874
現金及び現金同等物の期首残高	318,439	187,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	260,381	161,886

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）
該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）
（減価償却方法の変更）

当社は法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによる、損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）
該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

1. 保証債務

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当第2四半期連結会計期間 （平成24年9月30日）
賃貸物件建設資金融資利用顧客	99,246千円	97,073千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年3月31日）	当第2四半期連結会計期間 （平成24年9月30日）
受取手形	10,807千円	69,084千円
支払手形	7,190千円	7,150千円
設備関係支払手形	18,397千円	-

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
現金及び預金勘定	360,381千円	161,886千円
預入期間が3か月を超える定期預金	100,000	-
現金及び現金同等物	260,381	161,886

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,947	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額(千円)
	住宅資材事業 (千円)	ホーム事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,288,547	275,379	18,991	1,582,919	-	1,582,919
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,288,547	275,379	18,991	1,582,919	-	1,582,919
セグメント利益	100,431	45,009	10,258	155,699	58,809	96,890

(注)1. セグメント利益の調整額(第2四半期連結累計期間58,809千円)は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額(千円)
	住宅資材事業 (千円)	ホーム事業 (千円)	賃貸事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,801,637	541,153	21,613	3,364,404	-	3,364,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,801,637	541,153	21,613	3,364,404	-	3,364,404
セグメント利益	321,161	96,396	14,639	432,198	75,801	356,396

(注)1.セグメント利益の調整額(第2四半期連結累計期間75,801千円)は全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等)であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円13銭	62円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	145,433	347,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	145,433	347,325
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,564	5,563

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

株式会社 山大
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 伸介 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山大の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山大及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。